

「核兵器禁止条約」交渉決議とは
この決議は、核兵器を禁止する法的措置を交渉する国連の会議を2017年3月と6月から7月に開催するように求める内容の決議です。

核兵器は「非人道的」な兵器であるのにその核兵器を禁じる国際法はありません。廃絶への一歩として、禁止の法的枠組みを考えようと、メキシコやオーストリアなどの核非保有国によって提案、推進されてきました。

核兵器禁止条約交渉 被爆国日本が なぜ反対？

国連で「核兵器禁止条約」交渉決議採択

10月27日の国連総会第1委員会（軍縮）で、核兵器を法的に禁止する「核兵器禁止条約」について、来年から交渉を始めるという決議を、123カ国の賛成多数で採決しました。しかし、米露英仏などの核保有国や、アメリカの「核の傘」の下にある日本など38カ国が反対しました。

アメリカなどは強く反発

決議実効性には疑問の声も…

アメリカはこの決議に対して特に強く反発しました。

「第2次世界大戦後の安全保障体制を下支えしてきた長年の戦略的安定性を損ねかねない」と、核の抑止力に基礎を置く国際安全保障のバランスが崩れると主張し、強い反対を表明しました。

そして、自らが主導する北大西洋条約機構（NATO）の加盟国などにも影響がおよぶとして、棄権でなく反対するように求めています。

その結果、日本のほか韓国、オーストラリア、ドイツなどもアメリカとともに反対に回りました。

この決議は、年内に国連総会本会議で採択され、核兵器の法的な禁止をめぐる本格的な議論が初めて国連で行われることとなります。

ですが、会議に核保有国の米露英仏中の参加の見通しは立たず、状況しだいでは決議はされたものの実効性を問われる可能性もあります。

問われる被爆国日本の姿勢

この決議は、被爆者をはじめとする日本の国民が求めてきた「核兵器なくせ！」の声にこたえる歴史的な一歩です。
にもかかわらず日本政府

「核兵器禁止条約」交渉開始決議への各国の対応

- 賛成（123カ国）
メキシコ、オーストリア、エジプト、南アフリカ、ブラジル、スウェーデン、北朝鮮など
- 反対（38カ国）
アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、ドイツ、イスラエル、韓国、オーストラリア、日本など
- 棄権（16カ国）
中国、インド、パキスタン、オランダなど

は、これまでも同様の決議では「核保有国と非保有国をつなぐため」といった理由をつけて「棄権」という立場を取ってきましたが、今回はアメリカからの要求を受けて、被爆国という立場を忘れたように「反対」にまわりました。これに対して、この決議を推進してきたNGO関係者や、広島・長崎の被爆者らは、日本政府の姿勢を厳しく批判しました。

した。とても残念で憤りを感じる。」などの声が相次ぎました。

岸田外相は「決議は具体的、実践的な措置を積み重ね、核兵器のない世界を目指すというわが国の基本的立場に合致しない。」と理由を述べていますが、どのような形であれ、核兵器をなくしていくという意見に反対することは、日本の立場としてあってはならないことではないでしょうか。

日本政府が、多くの平和と核廃絶を願う国民の声を受け止め、12月の国連本会議でこの決議に賛成することを強く求めます。

私たちもまた、日頃から、現実の戦争の悲惨さを後世に伝え、核兵器の「非人道的性」を被爆国の国民として正しく伝えていくことで、平和な世界を目指していく心を育てなければならぬと考えます。



「戦争法」発動反対。子どもたちや自衛隊員を戦場に送るな。